

日本工営株式会社

2022年10月25日

## 日本工営 バングラデシュ国初の地下鉄建設の施工監理業務を受注

### - 都市交通整備事業（1号線）を6号線・5号北線に続き受注 -

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋浩明、以下「日本工営」）は、バングラデシュ人民共和国のダッカ都市交通整備事業（MRT1号線）の施工監理に係る業務を、日本工営をはじめとする8社JV（共同企業体）で受注しました。

ダッカ都市交通整備事業（MRT1号線）は、日本の政府開発援助（ODA円借款事業）により実施されるプロジェクトで、バングラデシュ国初の地下鉄案件として、総延長約52kmの都市鉄道（大量輸送交通システム：Mass Rapid Transit, MRT）をダッカ都市圏にて建設するものです。今回日本工営が受注したのは、同事業のうち先行整備区間であるカマラプール～ハズラット・シャージャラル国際空港／プルバチャール間の19駅、地下区間と高架区間からなる総延長約32kmの区間で、2029年の開業を目標としています。

世界で最も人口密度の高いバングラデシュ国において約2,250万人規模の巨大人口を有するダッカ首都圏では、慢性的な交通渋滞や大気汚染が深刻な問題となっています。MRT1号線の開通によりこれらの課題解決に寄与するとともに、同国の空の玄関口である国際空港と市街の最大の鉄道駅であるカマラプール駅間、東部新興住宅地のプルバチャール地区へのアクセスが大幅に改善されることが期待されます。

本事業の契約調印は10月23日にダッカ市内会場で行われ、バングラデシュ側からオバイドゥール カデル・道路交通橋梁省大臣、ロウシャン アラ マナン・道路交通橋梁委員会議長（国会議員）、アミン ウラ ヌリ・道路交通局次官、日本側からは伊藤直樹・在バングラデシュ日本国特命全権大使および市口知英・国際協力機構（JICA）バングラデシュ事務所長が参加しました。

日本工営では、バングラデシュ国においてこれまでに複数のダッカ市都市鉄道整備案件を受注・履行しており、都市鉄道ネットワークの整備に寄与しています。MRT1号線においても設計・入札支援業務を2018年に受注し、詳細設計段階からBuilding Information Modeling (BIM) を活用しながら建設プロセス全体を管理しています。また、MRT開発業務に加え、ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業、マタバリ港開発事業、ハオール地域洪水対策・生計向上事業等に参画しています。

日本工営は今後とも総合技術コンサルタントの強みを活かし、バングラデシュ国の持続的な経済成長およびSDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。



Notun Bazar 駅の建設現場（MRT5号線との接続駅）

（写真提供：NKDOS Consortium）



アイコンックデザイン駅イメージ（Purbachal 東駅）

（写真提供：Kengo Kuma and Associates）

国際協力機構（JICA）ホームページより（<https://www.jica.go.jp/oda/project/BD-P117/index.html>）

▼事業概要

案件名称	ダッカ都市交通整備事業（1号線）施工監理業務
発注者	ダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited : DMTCL）
サービス概要	施工監理（Construction Supervision）
業務体制	8社JV： 1.日本工営株式会社（幹事） 2.Nippon Koei India Private Limited（インド） 3.Nippon Koei Bangladesh Ltd.（バングラデシュ） 4.オリエンタルコンサルタンツグローバル（日本） 5.片平エンジニアリングインターナショナル（日本） 6.Systra S.A.（フランス） 7.Delhi Metro Rail Corporation Ltd.（インド） 8.Development Design Consultant Ltd.（バングラデシュ）
サービス期間	2022年11月-2029年10月(84ヶ月)
契約額	全体 157.7 億円、内、日本工営約 41 億円
総事業費	7,362.1 億円（内 円借款対象額：5,164.7 億円）

ダッカ都市交通整備事業（1号線）ルートマップ・プロジェクト位置図



契約調印式の様子（バングラデシュ国際会議センター、2022年10月23日）

(写真 上段左より)：市口知英（JICA バングラデシュ事務所長）、伊藤直樹（在バングラデシュ日本国特命全権大使）、Obaidul Quader（道路交通橋梁省大臣）、Ms. Rowshan Ara Mannan（国会議員、道路交通橋梁委員会議長）、ABM Amin Ullah Nuri（道路交通局次官）  
 (写真 下段左より)：浅野雄司（オリエンタルコンサルタンツグローバル ダッカ事務所長）、工藤直樹（日本工営 ダッカ事務所長）、M.A.N. Siddique（ダッカ都市交通会社 総裁）、Md. Aftabuddin Talukder（ダッカ都市交通会社 6号線 プロジェクト・ダイレクター）

ご参考：日本工営が対応しているダッカ市都市鉄道整備案件

- ・ ダッカ都市交通整備事業(6号線) 基本設計・詳細設計・入札支援・施工監理業務
- ・ ダッカ都市交通整備事業(5号北線) 基本設計・詳細設計・入札支援・施工監理業務
- ・ ダッカ都市交通整備事業(1号線) 設計・入札支援業務

-本件に関するお問い合わせ先-

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.n-koei.co.jp/>